

第34期決算公告

2024年6月13日

東京都品川区東品川2-3-11
株式会社JTBビジネストランスフォーム
代表取締役社長執行役員 渡邊 健治

貸借対照表

2024年 3月31日現在

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	7,264,379,511	流動負債	1,464,010,146
現金及び預金	42,769,964	営業未払金	456,551,409
営業未収金	1,128,728,710	未払金	252,011,716
棚卸資産	12,700,840	未払費用	674,346,134
リース投資資産	2,605,845,265	未払法人税等	2,263,100
前払金	73,853,195	営業前受金	10,791,096
前払費用	51,128,416	預り金	68,046,691
短期貸付金	2,683,005,693		
未収金	193,876,745	固定負債	1,154,176,767
未収還付法人税等	305,679,862	預り保証金	5,513,128
未収消費税等	161,962,900	退職給付引当金	1,132,933,639
立替金	4,827,921	役員退職慰労引当金	15,730,000
固定資産	1,723,026,510		
有形固定資産	579,762,042	負債合計	2,618,186,913
建物附属設備	152,444,807	純資産の部	
器具備品	186,025,169	株主資本	6,369,219,108
リース投資資産	241,292,066	資本金	60,000,000
無形固定資産	49,486,207	資本剰余金	653,964,199
ソフトウェア	48,364,207	その他資本剰余金	653,964,199
電話加入権	1,122,000		
投資その他の資産	1,093,778,261	利益剰余金	5,655,254,909
差入保証金	281,220,110	利益準備金	15,000,000
長期前払費用	7,661,578	その他利益剰余金	5,640,254,909
繰延税金資産	641,188,113	別途積立金	2,909,000,000
長期未収金	153,387,814	繰越利益剰余金	2,731,254,909
共済預け金	320,646	(うち当期純利益)	71,962,347
出資金	10,000,000	純資産合計	6,369,219,108
資産合計	8,987,406,021	負債・純資産合計	8,987,406,021

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を適用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産・・・・・・・・定率法を適用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を適用しております。

(2) 無形固定資産・・・・・・・・定額法を適用しております。

なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

(3) リース投資資産・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とするリース期間定額法を適用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金・・・・・・・・①簡便法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（自己都合退職金要支給額）を計上しております。

②原則法

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(2) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）等を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

MICE事業や事務局運営、総務受託業務などの受託業務については、契約内容の義務を履行するにつれて、サービスの提供を行っていること判断していることから、契約金額を対価として、契約期間にわたり収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) グループ通算制度・・・・・・・・グループ通算制度を適用しております。